

ESG/統合報告 Keyword vol.1

ESG、統合報告。新聞やメディアでよく目にするものの、専門的でよくわからない、という方も多いかもしれません。この分野に精通しているESG/統合報告研究室の研究員が、“いまさら聞きにくい” 初歩的なキーワードの説明とともにポイントを分かりやすく解説します。

1 ステークホルダー

企業などの組織が活動を行うことで影響を受ける利害関係者。企業が得た利益から配当を受ける株主や製品・サービスを直接提供する顧客、その企業から雇用されている従業員のほか、サプライヤー、地域社会などが挙げられる。



ココがポイント

ステークホルダーごとの利害は必ずしも一致せず、例えば顧客に低価格という価値をもたらした結果、取引先への対価や従業員への給与が圧縮されている、といったケースが起こりえます。そのため企業は利害関係のバランスをとった企業活動が求められています。また、製品の機能性を左右する材料を提供するサプライヤーの存在や従業員の士気やスキルに業務運営を依存している業態などステークホルダーとの関係性の中にその企業の競争優位性（いわゆる強み）があるケースもあり、ビジネスモデルを分析する上でも重要な観点の1つとなっています。

2 GRIスタンダード

2000年にガイドラインを公表して以来、世界のサステナビリティ報告をリードしてきた非営利団体GRI（Global Reporting Initiative）が提供している経済、環境、社会に与えるインパクトを報告するための“基準”。サステナビリティという抽象的な概念を世界共通の具体的な指標として可視化した基準により、持続可能な経営を目指す企業の活動を後押ししている。



ココがポイント

GRIスタンダードの特徴としては、マルチステークホルダーを対象に、「経済・環境・社会」の観点からバランスのとれた企業活動・報告を求めている点が挙げられます。CSR報告書などを発行している全世界の企業のうち、約6割が参考に行っているといわれ、世界で最も普及している任意のガイドラインといえます。2016年に従来のガイドライン形式から現在の「スタンダード」形式へ変更され、より柔軟な使い方が可能になりました。

3 RE100

「Renewable Energy 100%」の頭文字をとって命名されたRE100とは、事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟するイニシアチブ。2014年に発足して以来、世界全体で加盟企業が増えてきており、アパレル世界大手のNIKE、iPhoneでおなじみのAppleなど、日本でもよく知られているグローバル企業のほか、日本でもソニーやイオンといった企業が加盟している。



ココがポイント

再生可能エネルギーの活用は、企業にとって、温室効果ガスの排出削減目標の達成に寄与するだけでなく、将来的な化石燃料の高騰リスクへの備えにもつながります。また、加盟企業のAppleは取引先選定の基準として再生エネルギー活用を含めていると公言しているほか、国内最大手のイオンでも取引業者に再生エネルギー活用の協力を求めるなど、環境配慮が意識の高い大手企業との取引をするための“ライセンス”に近づいていることを示しています。

4 健康経営

健康管理を通じて、従業員の活力向上や労働生産性の向上など組織を活性化させ、業績や企業価値向上につなげていく考え。東京証券取引所と経済産業省とが共同で選定している「健康経営銘柄」が2014年に初めて公表されて以来、産業界で徐々に広がってきている。



ココがポイント

長時間労働による過労死がメディアで報じられ、社会問題化したことにより、企業の働き方や従業員の健康管理に対する姿勢は、良い企業かどうかを判断する上でのバロメーターになっています。健康経営に対する投資（人件費や設備費など）1ドルに対してリターン（イメージアップ、医療コスト削減など）は3倍になる、という調査結果を発表している先進企業（米国、ジョンソン & ジョンソン）もあるなど、「健康」という観点を含め企業の価値創造を支える人への投資は今後、ますます注目を集めていきそうです。